

広域JAを中心とした大豆生産と加工販売の一貫体制

佐々木 和則

(秋田県農業試験場)

Consistent Organization of Soybean Production and Processing Sale
by the Wide Area Japan Agricultural Cooperative

Kazunori SASAKI

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

2000年度から実施された「水田農業経営確立対策」により国内の大豆面積と生産量は急増したが、作付けする農家側の意識は「水田転作にすることで高額助成金が支払われる」といったことが目的となって、収穫物から収益を得るといった意識が低いケースが多く見受けられる。播種作業は行うものの管理作業を手抜きし、雑草畑となって収穫作業まで達しない「転作消化の作付」が大豆の本作化にブレーキをかけている。「誰のため、何のための大豆栽培か」を農家が再認識するためにも、原料生産にとどまらず加工販売までを含めて地域全体が取り組み、高付加価値販売による所得確保と利用安定により大豆栽培を定着させる必要がある。

そこで、秋田県内の広域JA（農業協同組合）が2000年から大豆生産と加工販売の一貫体制に取り組んだ事例を整理し、地域大豆生産組合の支援方向と商品開発に際しての要点、販売開始以降の利点について明らかにし、大豆生産と加工販売の定着に向けたモデルの提示を行う。

2 試験方法

(1) 調査対象地

秋田県北部のK村と管轄する広域JA（AH農協）とした。K村は耕地面積580ha、総人口3,369人の高齢化と担い手不足が進む山間地域である。

(2) 調査方法

大豆の生産体制、加工販売体制の現状について、農家や農産加工グループ代表、広域JAの担当にアンケートやヒアリング調査から把握し、その結果から展開方向を地域へ提示して検討した。その検討結果から大豆生産と加工販売の一貫体制を実施し、実施後の問題点から改善策を提示する。

なお、展開方向の検討や実施については、「現地推進協議会（役場、広域JA、旧総合農林事務所農務課・普及課、農家代表等）」を通じ、各機関が分担して行った。

3 試験結果及び考察

(1) 生産体制について

対象地には15の地域大豆生産組合が存在し、その地域大豆生産組合は大豆栽培を続けていくために必要な条件として、「安定した転作助成制度」と「省力低コスト生産、高品質生産体制」を要望している。出荷される大豆の品質については、各地域大豆生産組合によって耕種概要や収穫調製体系が異なることから、品質の異なる大豆が広域JAに集荷される等の課題がある。

そこで、広域に大豆作業を受託する「オペレーター組合」の設置を提示した。オペレーター組合による集団対応の生産により、耕種概要や収穫調製体系が同じになり一定品質の「高品質生産体制」が確立される。また、収益性を個人対応と比較すると、所得が32,796円/10aと高く、作業委託により労働時間は3.9h/10aで11時間減少し「省力低コスト生産」が可能になる。一方、集団対応によって賃借料料金の負担増加はあるものの、地域を支えるオペレーター組合の収入、つまり「担い手」の収入となることから、後継者の育成につながる。以上を考慮して地域で検討した結果、広域JAが関わった一元的な管理による生産の一貫体制を実施することとした（図1）。

広域JAが管轄する各町村に、1つのオペレーター組合を結成し、同時に大豆作業関連の農業機械や選別調製施設を事業導入してハード面での基盤強化を図った。K村では担い手が最も多く存在する集落のメンバーが主となりオペレーター組合を組織した。また、K村内の水稲防除のみの作業であった「無人ヘリ組合」を有効活用し、大豆防除作業の委託を行った。

大豆生産の一貫体制では、従来の地域大豆生産組合が大豆転作委託農家とオペレーター組合の連絡調整を行いソフト面から支えるとともに、広域JAはさらにハード面もプラスして全体をリードする機能を果たしている。

(2) 加工・販売体制について

対象地の農家女性による農産加工グループは、高齢化や労働力不足により大規模な大豆加工の導入は困難と考

えられた。一方、鶏肉の加工販売を手がけている広域JAにおいて大豆加工の導入意向があった。

そこで、広域JAが有する利点を活かした大豆の加工販売体制を構築するため、5つの要点を提示した(表1)。

鶏肉の加工販売を手がけている広域JAの販売チャネルは業務用がほとんどであることから、商品は各種食品提案が可能な業務用の「豆乳」とした。製法の開発は広域JAと秋田県総合食品研究所とが共同で行い、大豆の風味を活かした製法開発に成功した。その後、業務用販売チャネルを活かした試食会を開催し、商品改良を行って2001年7月より販売を開始した(写真1)。主な販売先は料理店や居酒屋等で、2002年度は60,000リットルを販売しており、広域JA管内大豆生産量の約4%にあたる20tの原料を使用している。

(3) 一貫体制実施後の問題点と展開方向提示

生産側の問題点として、品種構成が1品種のため収穫適期が集中することによる刈り遅れで品質の低下が発生している。販売側では一部のユーザーから豆乳に大豆特有の青臭みが強く残っており、できるだけ減らして欲しいなどの改善要求がある。

そこで、既存品種より収穫時期が遅く、青臭みの基と

なるリポキシゲナーゼが欠失した新用途大豆「東北135号」を対象地へ導入し、試験栽培を実施している。2005年度からは本格的な作付が開始される予定で、試験栽培で生産された原料による豆乳の試作や、ユーザーを対象とした試食会を開催し好評を得ている。

4 ま と め

広域JAを中心とした大豆生産と加工販売の一貫体制は、集団対応による生産とすることで各町村・集落単位の多元的生産を一元的にし、商品ユーザーからの商品評価を効率良く生産側へ伝達できることから、商品の改良のための新品種導入や新商品提案がスムーズにおこなえるなどのメリットを有している。

また、広域JAは5年後の加工利用大豆の数量目標を設定していることから、生産に携わる農家の意識も「ユーザーのため、地域水田農業のための大豆栽培」へと変化し、対象地では大豆栽培が定着した。大豆生産と加工販売の定着に取り組む場合は、現状把握による展開方向の地域内検討と、地域が有する利点を活かした商品開発や販売への取り組みが重要となる。

表1 広域JAによる商品開発の要点

商品開発の要点	・現有の販売チャネルを活用 (業務用ユーザーニーズの把握が迅速)
	・原料を大量に利用 (豊富な原料を利用した特徴ある商品)
	・通年した加工・販売が可能な商品 (施設稼働率の向上)
	・最終商品形態ではなく、1次加工的商品 (各種食品への提案が可能、販売促進費削減)
	・独自の加工製法を導入 (他の製造業者の参入防止)

注.()内は要点についての主な理由

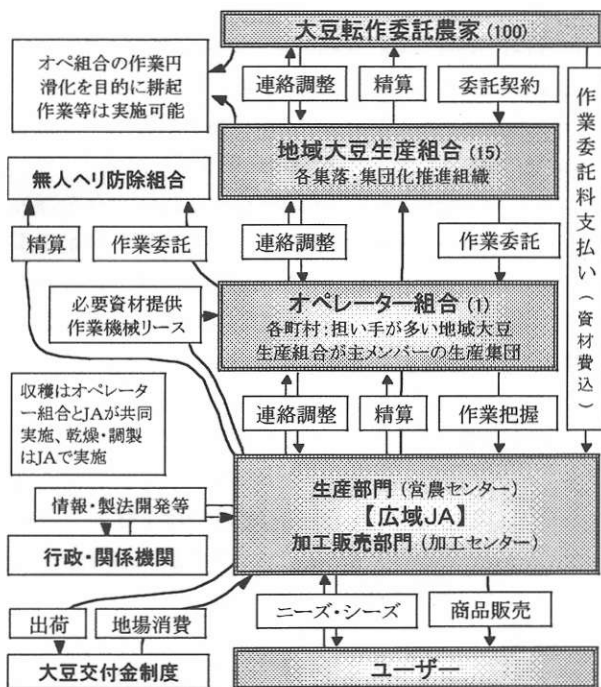


図1 広域JAによる大豆生産と加工販売の一貫体制

注.()内の数値は、K村内の委託農家数及び組合数

2002年度現在



写真1 商品化された業務用「豆乳」

注. 2リットル入りアルミパック